

平成28年度

蓮田白岡衛生組合財務書類の概要版

《統一的な基準》

平成30年9月

蓮田白岡衛生組合

目 次

1	地方公会計制度導入の目的	2
2	作成対象とする範囲	2
3	作成基準日	2
4	財務書類4表について	2
5	貸借対照表（バランスシート）	3
6	行政コスト計算書	6
7	純資産変動計算書	8
8	資金収支計算書	9
9	平成28年度財務書類分析数値について	10～12

1 地方公会計制度導入の目的

地方公会計制度は、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債等のストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

また、今後すべての自治体は、統一的な基準による地方公会計制度へ移行することとなります。固定資産台帳の整備によって、資産情報、減価償却費等のより精緻な把握が可能となるほか、全国統一の基準により財務書類が作成されるため、類似団体との比較が容易になります。

2 作成対象とする範囲

蓮田白岡衛生組合（以下「組合」という。）では、特別会計がなく、一般会計等の範囲となります。

また、連結財務書類の対象範囲となるような関連団体はないため、連結財務書類の作成はおこないません。

（※上部団体と連結対象となるため、蓮田市及び白岡市に財務書類のデータ提供を行いました。）

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日です。平成29年4月1日から平成29年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日に終了したものととして取り扱っています。

4 財務書類4表について

(1) 貸借対照表【BS (Balance Sheet)】 「ストック情報」

会計年度の最終日において、組合が保有する資産・負債・純資産の残高を示すものです。

資産の部としては、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書【PL (Profit and Loss statement)】 「フロー情報」

1年間の行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料等の受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを一般的には表しています。

(3) 純資産変動計算書【NW (Net Worth statement)】 「純資産の変動情報」

会計年度中の、期首から期末への純資産の動きを表すため新地方公会計制度導入において新設された財務書類です。

純資産ですので、今までの世代が負担してきた部分が1年間で増えたか減ったかわかります。

(4) 資金収支計算書【CF (Cash Flow statement)】 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを表すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金がつかわれたかを表しています。

5 貸借対照表（バランスシート）

【平成29年3月31日現在】

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,648,672,630	固定負債	1,647,381,661
有形固定資産	3,473,166,079	地方債	1,474,516,611
事業用資産	3,452,420,575	長期未払金	0
土地	527,260,006	退職手当引当金	148,291,832
建物	14,621,359,720	損失補償等引当金	0
建物減価償却累計額	-11,727,683,060	その他	24,573,218
工作物	278,631,308	流動負債	209,218,462
工作物減価償却累計額	-247,147,399	1年内償還予定地方債	107,154,668
インフラ資産	0	未払金	0
物品	62,770,803	未払費用	0
物品減価償却累計額	-42,025,299	前受金	0
無形固定資産	15,334,280	前受収益	0
ソフトウェア	15,334,272	賞与等引当金	22,784,533
その他	8	預り金	70,681,057
投資その他の資産	160,172,271	その他	8,598,204
基金	160,172,271	負債合計	1,856,600,123
その他	160,172,271	【純資産の部】	
流動資産	113,200,009	固定資産等形成分	3,648,672,630
現金預金	113,200,009	余剰分（不足分）	-1,743,400,114
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,905,272,516
資産合計	3,761,872,639	負債及び純資産合計	3,761,872,639

貸借対照表の内容

【資産の部】				
固定資産	有形固定資産	事業用	土地	組合が所有する土地の資産です。
			建物	組合が所有する建物や付帯設備等の資産です。
			工作物	組合が所有するフェンスや井戸水設備等の資産です。
		インフラ資産		道路等の社会基盤となる資産です。
		物品		組合が購入（50万円以上）した備品等の資産です。
	無形固定資産		組合が保有するソフトウェア等が該当します。	
投資その他資産		施設建設のための将来的積立金と基金運用利子です。		
流動資産		平成28年度の不用額と歳計外現金（平成29年3月31日現在）の残額になります。		
【負債の部】				
固定負債	地方債		地方債残高のうち1年以内償還予定地方債を除いた残高です。	
	退職手当引当金		本年度末全職員（特別職を含まない）が普通退職した場合の退職手当の支給額を計上しています。	
	その他		庁用電算システムや庁用自動車のリース債務等が該当します。	
流動負債	1年以内償還予定地方債		1年以内償還予定地方債です。	
	賞与等引当金		翌年度6月に支給予定の期末及び勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。	
	預り金		歳計外現金の年度末残高です。	
	その他		短期的な機器類を借上げたものが該当します。	
【純資産の部】				
固定資産等形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。		
余剰分（不足分）		組合の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されたものです。		

【資産の部】

(1) 固定資産

a 有形固定資産・無形固定資産の状況

固定資産としては、平成29年3月31日現在の組合が所有する土地や建物等の資産の状況を表したものです。

前年度からの増減については、ごみ処理施設焼却炉本体等の補修工事を実施したことにより資産が増加しています。

また、固定資産台帳の整理を始めた初年度のため、建物の減価償却（11,727,683千円）となったものです。

b 基金・積立金

積立金としては、特定の目的に使用するために長期間積み立てる基金があり、組合では、平成25年度に施設整備基金条例を制定し、積立を開始したものです。平成28年度の積立額（40,043千円）で、期末残額（160,172千円）となっています。

基金の積立状況

(単位：円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
施設整備基金積立額	25,009,500	40,033,247	55,086,687	40,042,837
期末残額	25,009,500	65,042,747	120,129,434	160,172,271

※施設整備基金には、その年度に受け取った運用益等が含まれており、運用方法については随時見直しを行い、安全性が高い有利な方法で運用しています。

(2) 流動資産

組合の平成 28 年度末の歳入歳出差引額 (42,519 千円) 及び年度末における歳計外現金 (70,681 千円) を計上しています。

【負債の部】

負債では、将来において支払いや返済の必要があるもので、1 年以内に支払いの期限が到来するものを流動負債 (209,218 千円)、それ以外のものを固定負債 (1,647,382 千円) といいます。

(1) 地方債の残高

組合では、重要な設備の更新や一度に多額の費用を要する事業の財源として、財務省の財政融資資金や埼玉県のみさと創造貸付金による資金の調達 (借金) を行っています。

平成 28 年度以降における組合の借金残高 (元金分) 等は次のとおりです。

借金残高の推移

(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
財務省	1,308,801,279	1,237,736,611	1,144,183,579	1,005,348,625
埼玉県	272,870,000	236,780,000	192,980,000	163,780,000
計	1,581,671,279	1,474,516,611	1,337,163,579	1,169,128,625

【純資産の部】

純資産とは、資産の合計から負債の合計を差引いたものです。資産を形成するために調達した財源のうち、組合では、両市からの分担金及び負担金が該当します。分担金及び負担金の推移については、純資産変動計算書の財源に記載しています。

6 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、建物の建設や土地の取得等の資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、そのサービスの結果得られた財源を表しています。

【自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日】 (単位：円)

科目名	金額	主な収支内容
経常費用	1,610,975,858	
業務費用	1,587,588,708	
人件費	269,526,211	
職員給与費	245,385,278	職員の給与費や共済費等が該当します。
賞与等引当金繰入額	22,784,533	
退職手当引当金繰入額	0	
その他	1,356,400	特別職の報酬等が該当します。
物件費等	1,309,872,802	
物件費	976,800,348	需用費や委託料等が該当します。
維持補修費	51,770,688	施設維持管理や修繕料等が該当します。
減価償却費	280,918,546	平成28年度の資産価値等減価償却費です。
その他	383,220	自動車保険等が該当します。
その他の業務費用	8,189,695	
支払利息	6,355,100	地方債償還に係る利息が該当します。
徴収不能引当金繰入額	0	
その他	1,834,595	公有建物火災共済基金に係る分担金が該当します。
移転費用	23,387,150	
補助金等	22,877,150	埼玉県総合事務組合や関係地区への負担金が該当します。
社会保障給付	0	
その他	510,000	汚染賦課金等の公課費が該当します。
経常収益	425,580,028	
使用料及び手数料	349,822,842	行政財産使用料やごみの有料指定袋の売却等の手数料が該当します。
その他	75,757,186	鉄・アルミや古紙等の資源物売却等の利益が該当します。
純経常行政コスト	1,185,395,830	
臨時損失	0	
臨時利益	14,989,218	
その他	14,989,218	退職手当の前年度増加分が該当します。
純行政コスト	1,170,406,612	

【経常費用】

(1) 人件費

組合で働く職員の給与や賞与引当繰入金等の歳出推移は次のとおりです。(単位：円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人件費	262,758,527	279,648,618	272,397,330	269,526,211
職員給与費	241,183,144	257,475,090	247,806,883	245,385,278
賞与引当金繰入金	20,269,751	20,782,941	23,319,237	22,784,533
その他	1,305,632	1,390,587	1,271,210	1,356,400

(2) その他の業務費用

経常費用のうち、地方債利息の推移は次のとおりです。(単位：円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
地方債利息	6,715,610	5,803,832	6,834,565	6,355,100

【経常収益】

(1) 使用料及び手数料

使用料及び手数料（ごみ手数料、し尿手数料）の推移は次のとおりです。

(単位：円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
使用料	46,876	45,280	64,980	65,480
手数料	353,459,150	341,086,342	348,178,699	349,757,362
ごみ手数料	333,504,600	321,114,449	329,808,535	332,104,746
し尿手数料	19,954,550	19,971,893	18,370,164	17,652,616

(2) その他

経常収益のうち、資源物売却等（鉄・アルミ、ペットボトル、古紙類、リサイクル家具、小型家電等売却）の売払代金の推移は次のとおりです。

(単位：円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資源物売却等	89,465,213	99,153,959	87,120,315	67,529,860
鉄・アルミ	31,542,974	35,071,179	30,102,944	20,105,816
ペットボトル	18,104,235	18,073,081	11,601,950	10,275,354
古紙類	37,491,315	43,275,672	43,526,847	35,680,731
リサイクル家具	455,200	687,350	1,115,200	1,268,100
小型家電等売却	1,871,489	2,046,677	773,374	199,859

7 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間にどのように変動したかを表しています。

【自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日】

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,919,792,228	3,753,598,570	-1,833,806,342
純行政コスト(△)	-1,170,406,612	-	-1,170,406,612
財源	1,155,886,900	-	1,155,886,900
収等	1,155,886,900	-	1,155,886,900
国県等補助金	0	-	0
本年度差額	-14,519,712	-	-14,519,712
固定資産等の変動(内部変動)	-	-104,925,940	104,925,940
有形固定資産等の増加	-	135,949,769	-135,949,769
有形固定資産等の減少	-	-280,918,546	280,918,546
貸付金・基金等の増加	-	40,042,837	-40,042,837
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	0	0	-
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-14,519,712	-104,925,940	90,406,228
本年度末純資産残高	1,905,272,516	3,648,672,630	-1,743,400,114

純資産変動計算書の内容

科目名	内容
前年度末純資産残高	前年度貸借対照表純資産の部の残高です。
純行政コスト(△)	本年度行政コスト計算書の純行政コストです。
財源	両市からの分担金及び負担金が該当します。
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	本年度の有形固定資産増加分です。
有形固定資産等の減少	本年度の減価償却費等の有形固定資産減少分です。
貸付金・基金等の増加	本年度の施設整備基金増加分が該当します。
その他	上記以外の純資産及びその内部の変動額です。
本年度末純資産残高	本年度貸借対照表純資産の部の残高と一致します。

(1) 財源

組合では、財源のほぼ7割が、両市からの分担金及び負担金によって運営されています。

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
蓮田市	616,842,930	621,722,240	614,446,700	619,584,380
白岡市	519,115,870	528,312,940	527,217,520	536,302,520
合計	1,135,958,800	1,150,035,180	1,141,664,220	1,155,886,900

8 資金収支計算書

資金収支計算書とは、活動の性質により、経常的収支の部、投資活動収支の部、財務的収支の部の3つに区分して、1年間の資金の流れを表わしています。

【自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日】 (単位：円)

科目名	金額	主な収支内容
【業務活動収支】	毎年度の経常的な収支です。	
業務支出	1,340,964,687	
業務費用支出	1,317,577,537	
人件費支出	270,060,915	職員及び臨時職員の給与が該当します。
物件費等支出	1,041,161,522	需用費や委託料等が該当します。
支払利息支出	6,355,100	地方債償還に係る利息が該当します。
その他の支出	0	
移転費用支出	23,387,150	埼玉県総合事務組合や関係地区への負担金が該当します。
補助金等支出	22,877,150	
社会保障給付支出	0	
その他の支出	510,000	汚染賦課金等の公課費が該当します。
業務収入	1,581,466,928	
税収等収入	1,155,886,900	蓮田市及び白岡市からの分担金及び負担金が該当します。
国県等補助金収入	0	
使用料及び手数料収入	349,822,842	行政財産使用料並びにごみの有料指定袋の売却等の手数料が該当します。
その他の収入	75,757,186	鉄・アルミや古紙等の資源物売却等の利益が該当します。
臨時支出	0	
臨時収入	0	臨時的に収入されるものが該当します。
業務活動収支 (A)	240,502,241	業務活動収支区分の合計です。

【投資活動収支】	資産の取得、処分や基金の積立、取崩等の収支です。	
投資活動支出	161,002,837	
公共施設等整備費支出	120,960,000	資産形成に係る費用が該当します。
基金積立金支出	40,042,837	施設整備基金積立金の積立分が該当します。
投資活動収入	0	固定資産の売却収入等が該当します。
投資活動収支 (B)	-161,002,837	

【財務活動収支】		
財務活動支出	119,206,737	地方債償還金が該当します。
地方債償還支出	119,206,737	

財務活動収入	18,800,000	地方債借入金が該当します。
地方債発行収入	18,800,000	
財務活動収支 (C)	-100,406,737	財務的収支区分の合計です。

本年度資金収支額 (A+B+C) (D)	-20,907,333	
前年度末資金残高 (E)	63,426,285	前年度の資金収支残高(前年度繰越金)です。
本年度末資金残高 (D+E) (F)	42,518,952	本年度一般会計の歳入歳出の差額と一致します。

前年度末歳計外現金残高	57,420,358	職員の給与等の控除並びに、契約保証金等一時預かり金が該当します。
本年度歳計外現金増減額	13,260,699	
本年度末歳計外現金残高 (G)	70,681,057	
本年度末現金預金残高 (F+G)	113,200,009	

9 平成28年度財務書類分析数値について(※計算による端数は四捨五入しています。)

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

a 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口 (114,639人)

$$3,761,872,639円 / 114,639人 = 32,815円$$

組合が所有する資産額を住民人口(蓮田市と白岡市)で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

※人口114,639人は、構成市である蓮田市及び白岡市の平成29年4月1日時点の人口表(蓮田市62,310人白岡市52,329人)から引用しています。

b 歳入額対資産比率

資産合計 / (本年度収入合計+前年度末資金残高)

$$3,761,872,639円 / (1,600,266,928円 + 63,426,285円) = 2.26年$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、組合の資産形成の度合いを測ることができます。組合では、2.26年となっており、他団体(3~7年)より数値が低くなっています。

c 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

$$12,016,855,758円 / 14,962,761,831円 \times 100 = 80.3\%$$

組合の資産老朽化比率は80.3%であり、他団体(35~50%)より数値が高くなっており、科目別の老朽化比率は建物80.2%、工作物88.7%、物品66.9%となりました。原因としては、ごみ焼却施設の耐用年数が15年となっており、建物としては短い耐用年数となっていることが考えられます。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

a 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

$$1,905,272,516円 / 3,761,872,639円 \times 100 = 50.6\%$$

純資産比率とは、将来世代と現世代との負担の配分をいいます。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

組合では 50.6%で他団体（60～70%）と比較して小さい数値となっており、これは将来世代の負担が相対的に大きいことを意味します。

b 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債 / 社会資本等（事業用資産+インフラ資産）

$$1,581,671,279円 / (3,473,166,079円+0円) \times 100 = 45.3\%$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。組合では、45.3%であり、他団体（50～90%）より低い数値になっています。

(3) 持続可能性（健全性）の指数「財政に持続可能性があるのか（どのくらい借金があるか）」

a 住民一人当たり負債額

負債額 / 住民基本台帳人口

$$1,856,600,123円 / 114,639人 = 16,195円$$

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産等と対比して財政の健全性を検討する指標です。

b 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 - (△支払利息支出) + 投資活動収支

$$240,502,241円 - (-6,355,100円) + 161,002,837円 = 85,854,504円$$

通常の業務活動収支と、投資活動収支の合算額となります。このバランスが均衡している場合は、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。組合では 85,854 千円のプラスとなっています。

c 債務償還可能年数

実質債務 / 償還財源上限額(業務収入等 - 業務支出)

$$1,581,671,279 \text{ 円} / (1,581,466,928 \text{ 円} - 1,349,964,687 \text{ 円}) = 6.58 \text{ 年}$$

債務が償還財源上限額(業務活動収支)の何年分あるかを示す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。組合では6.58年となっており、地方債の返済期間である15年より小さいことから、健全であるといえます。

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

a 住民一人当たり純経常行政コスト

純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

$$1,185,395,830 \text{ 円} / 114,639 \text{ 人} = 10,340 \text{ 円}$$

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

a 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト / 財源等(税収等(分担金) + 国県等補助金)

$$1,185,395,830 \text{ 円} / (1,155,886,900 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) \times 100 = 102.6\%$$

税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握するための指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。組合では、102.6%となっており、他団体と比較しても高い数値にありませんが、100%を超えており、純資産比率を悪化させている一因と考えられます。

(6) 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」

a 受益者負担の割合

経常収益 / 経常費用

$$425,580,028 \text{ 円} / 1,610,975,858 \text{ 円} \times 100 = 26.4\%$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

組合では26.4%であり、他団体(2~8%)と比較しても優良な数値であると考えられます。